

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	治安及び救難体制の整備に関する経費	担当部局	海上保安庁警備救難部			作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S 2 3 ~	担当課室	管理課			課長 中島 敏				
会計区分	一般会計	施策名	19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項 第1~3、6、7、12~18、25号	関係する計画、通知等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。									
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を適確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資機材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資機材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。 また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・救難対応体制の維持を図っている。									
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
	予算の状況	当初予算	6,116	6,517	6,566	6,725				
		補正予算	218	396	6	227				
		繰越し等	0	7	0	28				
		計	6,333	6,907	6,572	6,980	6,804			
		執行額	6,191	6,685	6,435					
	執行率(%)	97.8%	96.8%	97.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	H20年	H21年	H22年		
	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。	成果実績	海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数(目標:平成22年までに220人以下にする)	人	274	282	197			
		達成度	(第2次海上保安業務遂行計画評価書)	%	75.5	71.8	110.5			
		成果実績	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数(目標:発生件数0の維持)	件	0	0	0			
		達成度	(第2次海上保安業務遂行計画評価書)	%	100.0	100.0	100.0			
		成果実績	薬物・銃器密輸事犯の摘発件数(5年平均)(目標:摘発件数22.0件以上にする)	件	20.6	20.0	20.6			
達成度		(第2次海上保安業務遂行計画評価書)	%	93.6	91.0	93.6				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	H20年	H21年	H22年	H23年活動見込			
	救助者	活動実績	人	1,819	1,636	1,906				
	犯罪処理状況	活動実績	件	8,021	8,200	8,089				
	立入検査数	活動実績	隻数	36,160	34,272	35,414				
単位当たりコスト	主な捜査資機材及び潜水資機材の価格、並びに巡視船艇の運航に必要な旅費の単位当たりコストは右のとおり		算出根拠	項目 改ざん防止機能付デジタルカメラ (一眼レフカメラ、メモリー、印画装置) 塗料鑑識装置(リース) 潜水資機材 (機動救難士用1基地8名分)		単位 1式 1台/1年 1式	価格 0.5百万円 14百万円 13百万円			
				航海日当食卓料 (平成23年度予算額2,379百万円/361隻)			7百万円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	別紙のとおり									
	計									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>これまで、関係行政機関や地方公共団体等との連携・協力の推進により、治安・救難業務の効率的な遂行を図ってきたところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト縮減に努めていく。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		調達方式の見直し等により、コストの縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
海上の警備に使用する通信システムの料金体系の見直しを行い、より安価な通信プランへ移行することにより、コスト縮減を図ることとした。 (縮減額1百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

海上保安庁 6,435百万円	当庁全体に係る治安及び救難体制に関する計画等の企画立案、
【一般競争入札】 A. 民間事業者(54社) 516百万円	当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 監視取締艇、業務用自動車借上 捜査取締資機材、制服、作業服 等
【随意契約(企画競争含む)】 B. 民間事業者(245社) 466百万円	当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 防弾防刃衣、武器、弾薬 救難用資機材、業務用図書 等 (うち企画競争による契約 8百万円)
【随意契約】 C. 公益法人等(16機関) 3百万円	当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 研修・講習等参加料、一般競争入札公告等の 官報公告料 等
【随意契約】 D. 東京都 8百万円	当庁施設への給水 水道使用料
旅費 78百万円	当庁の職員が業務に従事するための旅費 警備救難業務旅費、捜査活動旅費、研修旅費 捜査活動外国旅費、航海日当食卓料 等
管区海上保安本部等(13機関) 5,364百万円	管区海上保安本部に係る治安及び救難体制に関する計画等の
【一般競争入札】 E. 民間事業者(238社) 561百万円	当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 捜査取締資機材、保安部等電気料 等
【随意契約(公募含む)】 F. 民間事業者(4,550社) 1,941百万円	当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 潜水資機材、防弾衣、庁舎の敷地借料 救難等資機材、薬物検査キット、業務用自動車整備 等 (うち公募による契約 10百万円)
【随意契約】 G. 公益法人等(107機関) 13百万円	当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 訓練等受講料、自家用電気工作物保安管理委託、健康診断 庁舎設備法定点検 等
【随意契約】 H. 地方公共団体(339団体) 115百万円	当庁の施設への給水等 水道使用料、敷地借料 等
旅費 2,734百万円	当庁職員が業務に従事するための旅費 警備救難業務旅費、捜査活動旅費 航海日当食卓料、研修旅費 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【随意契約】

防弾衣等の調達については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

携帯電話購入、回線使用料契約においては、携帯電話の内線化についての企画提案書を複数の電話会社から提出してもらい、企画競争委員会において最も優れた企画提案書に選定された業者と随意契約を締結する企画競争方式を採用した。

また、契約の相手方が1者であることが明らかでない場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)
防弾資器材の性能等の情報
武器の性能、機能、保管場所等の情報

(参考)

①会計法

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約にすることができる。

②予算決算及び会計令

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

③国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成22・23年度の金額)

一般物品又は特定役務
1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合評価方式)

④公共調達の適正化について(財務大臣通達)

一 入札及び契約の適正化を図るための措置

「従来、競争性のない随意契約を行ってきたものについては、一般競争入札(総合評価方式を含む。)又は企画競争若しくは公募を行うことにより、競争性及び透明性を担保するものとする。」

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.山基物産株式会社			E.株式会社エネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	制服、作業服等購入	94	光熱水料	庁舎電気供給	100
計		94	計		100
B.日本工機株式会社			F.関西国際空港株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	弾薬購入	122	借料	関西海上保安航空基地敷地借料	131
			光熱水料	関西海上保安航空基地水道料	10
計		122	計		141
C.独立行政法人国立印刷局			G.財団法人沖縄船員厚生協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	官報公告料	2	借料	警備業務用事務所借上	1
計		2	計		1
D.東京都			H.高知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	水道使用料	8	借料	庁舎敷地借料	15
計		8	計		15

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(54社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山甚物産株式会社	制服・作業服、資機材購入	94	3	90.5
2	株式会社武蔵富装	制服・作業服購入	60	3	90.8
3	ヤンマー株式会社	監視取締艇購入	41	1	99.8
4	MHIエアロエンジンサービス株式会社	資機材購入	36	2	91.5
5	株式会社ジャスカ	制服購入	30	3	99.1
6	丸紅株式会社	電気料	25	3	96.6
7	加賀ソルネット株式会社	資機材購入	20	3	91.9
8	日本海洋株式会社	資機材購入	18	2	99.8
9	JX日鉱日石エネルギー株式会社	燃料購入	15	1	99.9
10	丸紅エアロスペース株式会社	研修委託費	12	1	91.8

B. 民間事業者(245社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工機株式会社	弾薬購入	122	随意契約	-
2	ダイキン工業株式会社	弾薬購入	75	随意契約	-
3	三井物産エアロスペース株式会社	航空シミュレーター借入保守	26	随意契約	-
4	株式会社銀座銃砲店	弾薬購入	25	随意契約	-
5	旭精機工業株式会社	弾薬購入	14	随意契約	-
6	東京ガス株式会社	ガス料金	12	随意契約	-
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話機購入、電話料金	8	随意契約	-
8	ミネベア株式会社	武器購入	6	随意契約	-
9	山甚物産株式会社	作業服、逮捕術用防具、その他資機材購入	6	随意契約	-
10	神山産業株式会社	救難資機材購入	6	随意契約	-

C. 公益法人等(16機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	2	随意契約	-
2	財団法人関東電気保安協会	自家用電機工作物保安管理業務	1	随意契約	-
3	財団法人航空振興財団	業務用書籍購入	0	随意契約	-
4	財団法人電気通信振興会	業務用書籍購入	0	随意契約	-
5	社団法人日本エネルギー学会	学会費	0	随意契約	-
6	社団法人石油学会	学会費	0	随意契約	-
7	社団法人高分子学会	学会費	0	随意契約	-
8	社団法人マリンエンジニアリング学会	学会費	0	随意契約	-
9	社団法人色材協会	学会費	0	随意契約	-
10	社団法人東京都食品衛生協会	水道検査	0	随意契約	-

E. 民間事業者(238社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	電気料	100	2	99.0
2	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	通信機器移設工事	74	2	94.4
3	イーレックス株式会社	電気料	38	2	91.7
4	株式会社F-POWER	電気料	35	2	99.8
5	国際ビルサービス株式会社	庁舎電気設備等点検及び保守	32	3	99.2
6	エネサーブ株式会社	電気料	29	3	98.5
7	東京電力株式会社	電気料	15	2	98.3
8	株式会社渡辺工務店	宿舍解体撤去工事	14	6	91.5
9	株式会社中村鐵工所	救難資機材購入	12	1	98.8
10	株式会社清王サービス	庁舎清掃業務	11	2	84.7

F. 民間事業者(4550社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港株式会社	庁舎等敷地借料、水道料	141	随意契約	-
2	北海道電力株式会社	電気料	24	随意契約	-
3	日本管財株式会社	庁舎維持管理	22	随意契約	-
4	中部国際空港株式会社	庁舎等敷地借料	20	随意契約	-
5	新生ビルテクノ株式会社	庁舎維持管理	17	随意契約	-
6	中部興産株式会社	庁舎維持管理	14	随意契約	-
7	沖縄電力株式会社	電気料	14	随意契約	-
8	国際ビルサービス株式会社	庁舎維持管理	10	随意契約	-
9	関西国際空港熱供給株式会社	基地熱供給	10	随意契約	-
10	東京ガス株式会社	ガス料金	10	随意契約	-

G. 公益法人等(107機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人沖縄船員厚生協会	事務所借上	1	随意契約	-
2	社団法人日本海員救済会門司病院	健康診断	1	随意契約	-
3	社団法人石川勤労者医療協会城北病院	健康診断	0	随意契約	-
4	社団法人日本クレーン協会神奈川支部	クレーン運転受講	0	随意契約	-
5	社団法人日本広報協会	研修委託	0	随意契約	-
6	社団法人日本健康倶楽部沖縄支部	健康診断	0	随意契約	-
7	財団法人臨港病院	健康診断	0	随意契約	-
8	財団法人岩手県予防医学協会	健康診断	0	随意契約	-
9	財団法人九州電気保安協会佐世保事務所	自家用電機工作物保安管理業務	0	随意契約	-
10	財団法人九州電気保安協会霧島事務所	自家用電機工作物保安管理業務	0	随意契約	-

H. 地方公共団体(339団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	庁舎等敷地借料	15	随意契約	-
2	大阪府	庁舎等敷地借料	11	随意契約	-
3	常滑市	庁舎等敷地借料、水道料	10	随意契約	-
4	横浜市	水道料	7	随意契約	-
5	沖縄県	庁舎等敷地借料、水道料	4	随意契約	-
6	北九州市	庁舎等敷地借料	3	随意契約	-
7	泉佐野市	水道料	2	随意契約	-
8	神戸市	水道料	2	随意契約	-
9	舞鶴市	水道料	2	随意契約	-
10	呉市	水道料	2	随意契約	-

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	委員等旅費	1	2	
	海上警備対策旅費	69	67	
	外地抑留者引取旅費	0	0	
	各所修繕	229	227	
	活動旅費	236	236	
	帰住旅費	0	0	
	協力援助者災害給付金	9	12	
	航海日当食卓料	2,379	2,405	海上保安体制の強化に対応した定員増
	航空従事者研修費	130	109	防衛省委託研修経費に係る防衛省単価改定
	国際機関分担金	4	4	
	諸謝金	8	9	
	証人等旅費	0	0	
	職員旅費	140	143	東日本大震災復興関連事業(要求47千円)
	捜査費	152	157	
	装備費	496	556	老朽化した業務用自動車の代替整備 東日本大震災復興関連事業(要求14百万円)
	弾薬費	266	266	
	庁費	1,949	1,902	海洋情報部庁舎移転に伴う移転経費 東日本大震災復興関連事業(要求800千円)
	土地建物借料	354	404	海上保安体制の強化に対応した定員増に伴う宿舍借料
	賠償償還及払戻金	10	10	
被収容者等食糧費	1	1		
被服費	202	206		
非常勤職員手当	68	67		
報償費	21	21		
計	6,725	6,804		